

小中連携教育の展開に関する一考察 — 小中連携教育に取り組む校長からの示唆を中心に —

A study about the enforcement of the educational linkage between elementary and junior high schools

— Based on the suggestion from the principals carrying on education
by the cooperation of the elementary and junior high school and —

久我 直人

〒772-8502 鳴門市鳴門町高島字中島748 鳴門教育大学学校改善講座

Naoto KUGA

Department of School Improvement, Naruto University of Education
748 Nakajima, Takashima, Naruto-cho, Narutoshi 772-8502, Japan

抄録：本稿は、小学校、中学校の接続部分に焦点を当て、①児童生徒の小学校と中学校の違いの受け止めについての把握、②小中連携教育の具体的な取り組みの効果や課題の抽出、③「小中連携教育」の学校経営の視点からのとらえ直し、を試みた。その結果、①児童生徒は、「学習面」「生活面」「人間関係」での大きな変化を感じていること。また、②小中連携教育に関する取り組みについて、内在する効果や課題を抽出するとともに、複数の取り組みを継続的に実施することの必要性が明らかになった。さらに、③学校経営の側面から、小中連携教育の効果を上げる取り組みとして、目標の明確性・全体性と取り組みの関連性・継続性の重要性が確認された。

キーワード：小中連携教育、学校経営、学校改善

Abstract：The aim of this study is to examine the possibilities and problems about educational linkage between elementary and junior high schools by questionnaire method. The results are the following. 1) Pupils perceived the differences of learning, school life and human relations between elementary and junior high schools. 2) For developing to link elementary with junior high school education, it is important to continue multiple activities. 3) From a view point of the school management, clarity and integrity of goal, and interconnectedness and continuity in actions are important to produce the desired effect of the education by cooperation of elementary and junior high schools.

Keywords：educational linkage between elementary and junior high schools, school management, school improvement

1 はじめに

小中連携教育への取り組みの重要性が叫ばれて久しい。近隣校における授業公開・授業参観等をととした連携は、筆者が教職に就いた20数年前には、すでに実施されていた。そういう意味では古くて新しい課題といえる。しかし、長年の取り組みとは裏腹に、小学校と中学校の連結部分に焦点を当てると、いじめの発生件数が小学校6年生から中学校1年生にかけて約3.5倍になり、不登校児童生徒数においても約3倍、さらに暴力行為にかかる加害児童生徒数は約7.5倍と急増している（文部科学省「生

徒指導上の諸問題の現状について（概要）」）。このような状況のなか、今一度実態を把握し、小中連携教育の在り方について検討を加えることは喫緊の課題といえる。

現在、全国の各都道府県では、教育行政の対応として、いわゆる「中1ギャップ」対策が講じられている。例えば、中学校1年生の学級スケールを小さくする（35人学級編制等）こと（静岡県教育委員会「中学校1年生支援プログラム」）や、学区内の小学校から中学校へ、また、中学校から小学校へ人事異動を意図的に行う（静岡県教育委員会「小・中連携型基礎学力定着プロジェクト事業」）等の取り組みがなされている。

このように教育行政の取り組みや支援がなされているが、上記いじめや不登校児童生徒数を大きく改善するには至っていない。つまり、行政的施策だけでなく、学校の実態に即した学校内部からの改善の取り組みが複合的に機能することが必要である。

「小中連携教育への取り組み」について実態を確認し、有効性、実効性、継続性ある取り組み方について学校経営的な視点から検討を加えることは喫緊の課題である。

以上の問題意識から、以下の課題を設定する。

- ① 児童生徒は、小学校と中学校の違いをどのように受け止めているのか全体的な傾向を把握すること
 - ② 小中連携教育の具体的な取り組みについて、それぞれの効果や課題を把握すること
 - ③ 「小中連携教育」への取り組みを学校経営に取り込み、実効性・有効性・継続性のあるものにするための経営的な条件や方略を、事例をとおして明らかにすること
- 以上を本研究の課題とし、具体的な研究の手順を含めて以下に報告する。

2 児童生徒の小学校と中学校の違いの受け止め

鈴木（2006）は、小・中の接続について、中学1年生が経験している「学習」「人間関係」「生活」の面での変化を以下のように指摘している。

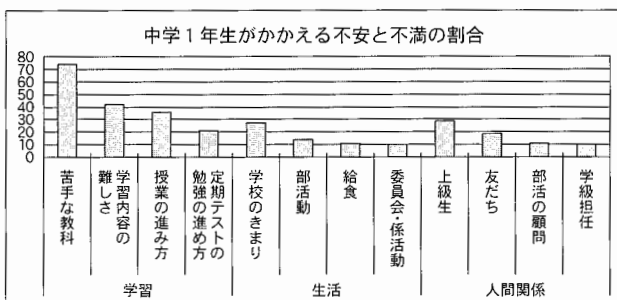


図1 中学1年生がかかえる不安と不満の割合 (鈴木, 2006)

特に、「学習」での不安や不満を感じている生徒が多く、苦手な教科への不安や不満は74%の生徒が感じている。その他「学習内容の難しさ」(42%)「授業進度」(36%)と学習について行くこと自体への不安や不満を感じている生徒が多く存在している。また奥田（2007）は、中学生になり、新たな教科（「数学」「英語」）が加わることや教科担任制への不安も指摘している。

「生活」では「学校のきまり」(27%)に不安や不満を感じていることを指摘している。部活動や塾へ通う等、学校生活の内外での大きな生活の変化が児童生徒の中で起こっているといえる。

「人間関係」の面では、「上級生」(29%)や「新しい友達」(19%)でのポイントが高く、特に部活動での上

下関係への不安が大きいことを指摘している。「不登校に関する実態調査」(平成5年度不登校生と追跡調査結果報告書、初等中等教育局児童生徒指導課生徒指導室)では、不登校のきっかけは、「友人関係をめぐる問題」(45%)「学業不振」(28%)「教師との関係をめぐる問題」(21%)という結果が示されている。このことから人間関係が大きな影響を及ぼしているといえる。

以上の調査結果から次のような知見が得られる。

中学へ進学したばかりの生徒にとって「学習」に対する不安や不満がもっとも大きなウエイトを占めている。「学習面」での協力体制が小中連携の中でどのように展開できるのか、検討する必要がある。

一方、不登校のきっかけとしては「友人関係をめぐる問題」が「学業不振」を大きく上回り、人間関係を含めた生活面での指導や配慮が不登校対策の一つの鍵を握ることがうかがえる。小中連携教育の展開の中で、欠かせない取り組みの一つとなるであろう。また、不登校のきっかけとして「教師との関係をめぐる問題」を挙げる割合が全体の約1/5を占めている。中学1年生で激増する不登校の実態を勘案すると児童生徒がもつ「教師像」が小学校と中学校で大きな違いがあり、そこにギャップを感じている生徒も多いことが想像できる。また、教師がもつ児童観・生徒観についての相互の確認も小中連携教育の展開において重要な取り組みの一つとなることが読み取れる。

3 小中連携教育の具体的な方策

冒頭に述べたように「小中連携教育」への取り組みは、古くて新しい課題である。したがって、これまで多くの方策や試みがなされてきた。ここでは、筆者が県および市教育委員会事務局で直接的、間接的に携わった実務経験と各都道府県、あるいは各市町村、さらには各学校レベルでの具体的な取り組み・方策をインターネット等で情報収集して整理した。

(1) 教育行政との協力による取り組み

- ① 中学校1年生少人数学級編制（35人学級等）
- ② 学区内の小学校から中学校へ、中学校から小学校へ人事異動で教員を交流する
- ③ 兼務辞令を発令し、小学校もしくは中学校の教員が日常的に交流する（隣接校での取り組み）

(2) 各学校を基盤とした取り組み

- ① 教員が小学校・中学校、互いの学校へ出向いて交流授業を実施する
- ② 教員が小学校・中学校、互いの学校へ出向いて授業参観や子どもの実態について「語る会」等、職員の合

同研修会を実施する

- ③ 小学校6年生の担当者と中学校の担当者が次年度中学校1年生の様子について報告会を行う
- ④ 中学校区内の小・中学校の管理職が連携協力の研修会を実施する
- ⑤ 小学生が中学校へ行って、中学校の体験入学等を実施する(催してもらう)

この他、各学校独自の創意や工夫によってオリジナルの連携の在り方を模索した実践が多数報告されている。

4 校長へアンケート調査

(1) 調査対象および手続き

本調査は、平成19年6月6日から6月20日にかけて、S県S市において「小中連携教育に取り組んでいる(また、取り組もうとしている)学校の校長」(小学校10人、中学校5人)を対象にメール送受信により実施した(一部FAX)。

(2) 調査項目

- 1) フェイスシート: 調査対象の校長が務める学校について学校名、学校規模、中学1年生の学級数・人数(中学校のみ)、中学校区にある小学校の数
- 2) 小中連携教育への取り組みの実態: 上述3の8項目(小学校は7項目)について、取り組みの実態の有無で回答を求めた。また、「その他の取り組み」として自校での取り組みがある場合について記述式で回答を求めた。
- 3) 小中連携教育への取り組みについて「期待される効果」と「実施上の課題」に関する個別評価: 上述2)の取り組みについて、「期待される効果」と「実施上の課題」に関する評価を5段階尺度で回答を求めた。
- 4) 上述2)の項目に関する重み付け: 上述2)の項目の中で「優先的に取り組むべき」と思われる取り組みと「課題を感じる」取り組みについて、選択(複数回答可)するとともにその理由について自由記述で回答を求めた。
- 5) その他小中連携教育について、これまでの経験を踏まえた感想等について自由記述で回答を求めた。

(3) 結果と考察

1) 調査対象校の学校規模

調査対象校の学校規模は、小規模校(～11学級)小学校5校、中学校3校。中規模校(12～18学級)小学校2校、中学校0校。大規模校(19学級～)小学校3校、中学校2校。また、学校の規模にかかわらず、3～4小学校から中学へ進学してくる実態がある(一つの小学校から分かれて2つの中学校へ進学する学校もある)。

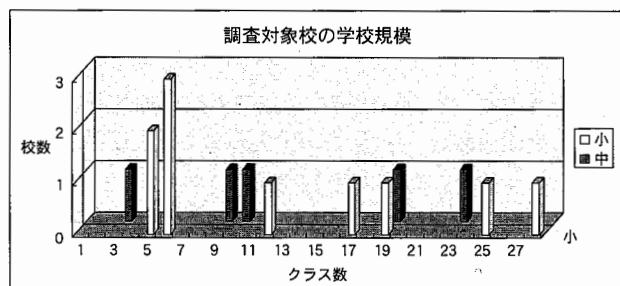


図2 調査対象校の学校規模

2) 小中連携教育への取り組みの実態

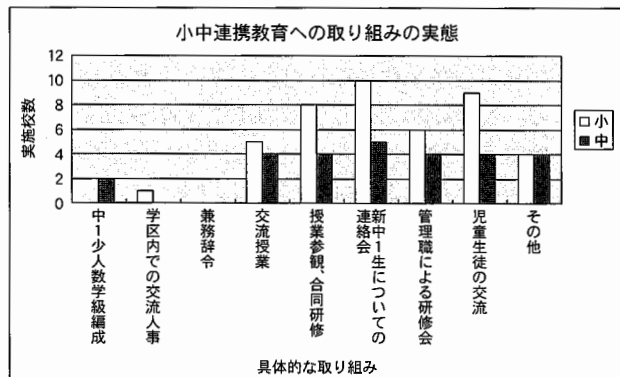


図3 調査対象校の小中連携教育への取り組みの実態

① 中学校1年生少人数学級編制

今回の調査対象とした中学校5校の内、規模が大きい2校が実施。

② 学区内での小中交流人事

今回の対象校の中に、昨年度末に中学校から学区内の小学校へ異動した教師は1人であった。

③ 兼務辞令を発令

今回の調査対象校には、兼務辞令を発令された教師はいない。

④ 交流授業を実施

今回の調査対象校の内、小5校、中4校で実施。

⑤ 授業参観や合同研修会を実施

今回の調査対象校の内、小8校、中4校で実施。

⑥ 小学校6年生の担当者と中学校の担当者が連絡会を実施

今回の調査対象校の全校で実施。

⑦ 管理職間で研修会を実施

今回の調査対象校の内、小6校、中4校で実施。

⑧ 児童生徒の交流

今回の調査対象校の内、小9校、中4校で実施している。内容的には、「小学校のPTAイベントに中学生が参加」「中学校の入学説明会への児童参加」「中学合唱際に6年生参観」「教育講演会を小中合同で実施」等、その内容や方法に広がりを見せている。

⑨ その他の取り組み

その他の取り組みとして、挙げられていたのは、「(地

区での「教育振興会」や「三者（学校、保護者、地域）連携会議」が挙げられている。組織的な取り組みとして小中連携のとらえ直しが図られつつあるといえる。

3) 小中連携教育への個々の取り組みに関する評価（「期待される効果」と「実施上の課題」）

ここでは、調査対象が限られていることから、数値的には、その全体的な傾向をとらえるに留め、記述によって得られたコメントについて質的な検討を加えることとする。その際、得られた記述について、語られている視点ごとに類型化して検討を加えることとする。今回の調査で得られた記述について検討・分析をした結果、期待される効果として、a) 子どもの視点、b) 教師の視点、c) 学校経営の視点が抽出された。また、実施上の課題としては、a) 教師の視点、b) 学校経営の視点、c) 教育課程の視点が抽出された。以下、回答の数量的な結果と共に自由記述の内容も併せて検討を行う。

① 中学校 1 年生少人数学級編制

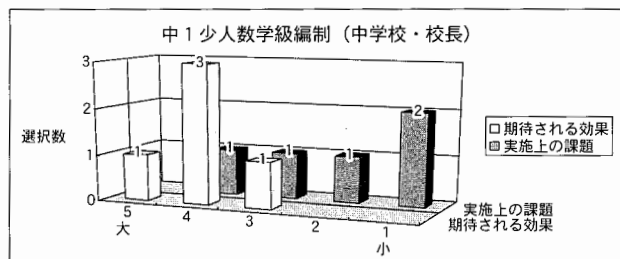


図4 中1少人数学級編制の効果と課題（中学校）

中学1年生の少人数学級編制についてはその効果が「大きい」とする傾向を示している。実施上の課題については概ね「小さい」と評価されている。

i) 期待される効果（記述）

a) 児童生徒の視点、b) 教師の視点

「中1ギャップといわれる問題を含め、個々の生徒に詳細に対応できることから大変優れた制度」や「個々の指導が行き届く」という指摘の通り、中学校へ進学してきた不安定な時期に人的な配置を厚くすることによって、きめ細かな指導という点で、一定の効果が得られていることを指摘している。

ii) 実施上の課題（記述）

a) 教師の視点

課題を指摘する校長は、本制度を高く評価（「5」）するとともに、2年生になったときに「教育困難校（生徒指導困難校）程その影響が大きい」ことを指摘している。

② 学区内での小中交流人事を実施

小中共に期待される効果が「大きい」とする傾向を示している（評価4、5が小中合計11人）。しかし、実施上の課題では分散傾向にあり、実施上の課題を懸念する校長も少なくない（評価4、5が小中合計6人）。

具体的な、記述内容について以下に示す。

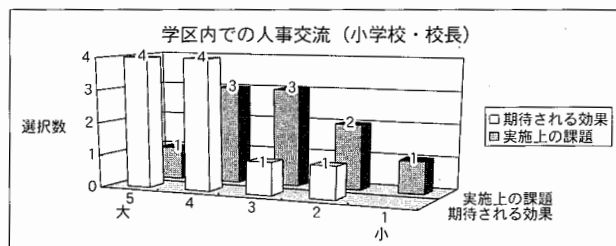


図5 学区内での交流人事の効果と課題（小学校）

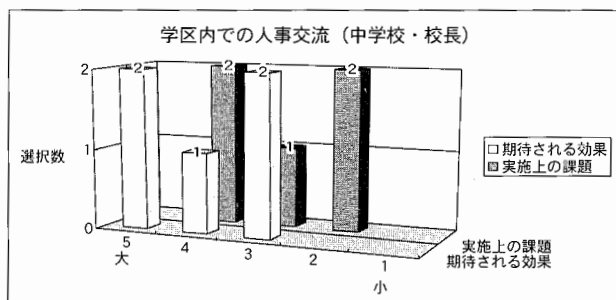


図6 学区内での交流人事の効果と課題（中学校）

i) 期待される効果

a) 児童生徒の視点

児童生徒の視点に立って「人事異動で教員が交流することで、子どもに安心感が生まれて、小・中のハードルが低くなる」という記述があり、子どもにとっての有効性の指摘がなされた。

b) 教師の視点

実際に人事交流に出した側の校長は、「（異種校の）異質文化や風土を丸ごと体得可能となる」と記述し、「連携を推し進める人材育成という長期的な見方でも有効な取り組み」と補足している。また、小学校の校長になるまで採用からずっと中学校で勤務した校長は、「小中間で、お互い分かっているようだが、実際には分かっていないことが多い」と指摘し、「ともすると両者の批判ばかりに陥りがちになるが（人事交流によって）初めて理解できる」と記述している（同様のコメントあり）。小中連携教育の推進にとって、小中学校の文化の違いを体得する教師の必要性を指摘するものもある。

ii) 実施上の課題

a) 教師の視点

一方、課題と感じるという校長の記述では、「制度として有効な反面、免許等の問題もあり交流人材が有効な人材であるか…」と危惧を示している。この校長は、実際に事務局で人事を担当した経験があり、小中の人事交流に際しては、免許の縛りがかかることや免許所有者であっても小中交流人事の期待に応える人材かどうかの問題となるということを指摘している。

b) 学校経営の視点

また、「人事異動による交流者や兼務辞令を受けた者だけでなく学校全体（小中を一つの組織として）全職員が

関わり合いながら取り組むことができなければ成果は上がらない」と指摘する校長もあり、人事交流や兼務による、部分的な取り組みではなく、全体性を求めたいという考えが述べられている。

③ 兼務辞令を発令し、教師の日常的な交流を実施

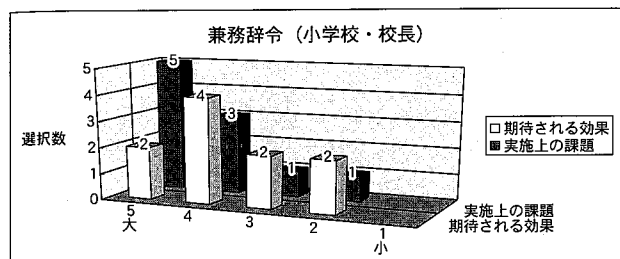


図7 兼務辞令発令の効果と課題 (小学校)

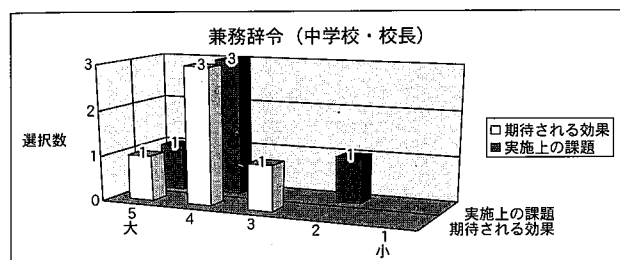


図8 兼務辞令発令の効果と課題 (中学校)

対象校の中では、現在、兼務辞令を発令された実態がなく、具体的な連携のための取り組みとして、位置づけられていないのが実態である。「もし、兼務による連携を進めるとすると」という仮定において、概ね期待される効果については、ある程度「大きい」（評価4, 5が小中合計12人）という傾向がとらえられる。しかし、実施上の課題についても「大きい」（評価4, 5が小中合計11人）という指摘がなされている。

i) 期待される効果

a) 児童生徒の視点, b) 教師の視点

「9年間見通した指導ができる」というコメントの中に、児童生徒にとっても教師にとっても9年間を見通した指導によって「学びの連続性」や「指導の継続性」が展開される可能性への期待が指摘されている。

ii) 実施上の課題

a) 教師の視点

「教師自身に小中で通用する技術がないのが現実。まずは、教員育成を確実にしないと、担当教員（兼務者）は思い悩むことになる」とや「兼務することにより、…多忙になる教員とそうでない教員の差が大きくなる」という記述がある。特に、この記述を載せた校長は、兼務の実施そのものを否定していないことから（兼務による期待される効果についての評価「3」と「5」）、実施する場合には、兼務者の人選は、慎重に行う（教育行政と校長の綿密な打ち合わせ等）ことや、兼務者への負担が加重

にならないようにする配慮が重要になることを指摘するものと読み取ることができる。

b) 学校経営の視点

「一人の職員が行き来することはメリットがない」とや「経験がその当事者に留まってしまうことが多い」という指摘がなされ、人事交流での指摘の通り、連携に対する取り組みがこれだけでは全体へ広がらないことを指摘している。

c) 教育課程の視点

「教科指導をはじめ日常活動、生活のリズムの違い」とや「授業時間が違う…」という主に日課上の課題と「教育課程の編成の時、（兼務者の授業を）優先的に組まなければ途中からでは無理である」という指摘の通り、時間割を中心とした教育課程の編成上の課題が指摘されている。しかし、予め教育課程について小中学校ですり合わせし、「工夫すれば可能」という認識がなされている。つまり、この課題については小中連携のグランドデザインを予め明らかにし、教育課程の編成に載せていくことによって克服可能であることも指摘されている。

④ 交流授業の実施

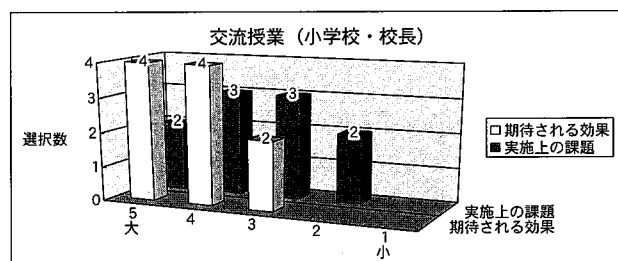


図9 交流授業の効果と課題 (小学校)

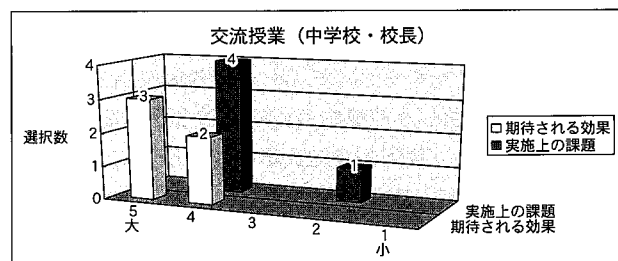


図10 交流授業の効果と課題 (中学校)

小・中学校ともに期待される効果が大きいことを示している（評価4, 5が小中合計13人）。特に現在実施している学校（小中9校）のうち、期待される効果が「5」と評価した校長は、8人で、「4」と評価した校長が1人となっている。実施することによってその効果を校長として実感していることがうかがえる。また、一方で、実施上の課題についても比較的高い評価がなされている（評価4, 5が小中合計9人）。

i) 期待される効果

a) 児童生徒の視点

「(生徒は) 中学入学時に大きな不安を抱いて進学する。小学校の授業の良さを中学校にも導入していくことで、子どもの不安感は減るはず」という記述は、子どもの側から見た小学校と中学校の授業の質の違いを指摘するものである。「教師主導になりがちな中学校教員」という記述からも、児童生徒にとって「授業の質」の違いへの戸惑いが内在し、その解決に繋がる可能性があることがうかがえる。

b) 教師の視点

このことに関する記述について、検討・分析の結果その論点から a, b, c の 3 つに類型化することができた。

⑤ 教師の相互理解

「中学校教員は小学校での学び(授業)をととして実態を知る」「相手校の教員と事前・事後の打ち合わせ、反省等をする…児童生徒をこの機会に語り、教員相互の交流が進む」という交流授業をととして授業や児童生徒理解をベースにした教師相互理解につながることを指摘している。

⑥ 授業改善の「研修の場」

また、「(中学校教師にとって) 言語的に未熟な低学年の子どもにどう教えるかは、(中略) 日頃の授業を振り返るきっかけともなる」「小学校教員からすれば中学校の教科における専門性を学ぶ機会」となることを指摘し、特に「教科指導力の向上」等、教師にとって授業改善のための研修の場となることを期待し、指摘している。

⑦ 9年間を見通した指導の在り方を考える「意識改革の場」

さらに「小中学校の特性についてあまりにもお互いのことを知らなかったことにつきる。授業を実践することでその違いを、身をもって知る」等、授業交流をととして「9年間を見通した授業を実施することが大切である」ことを自覚する「教師の意識改革につながる」ことを指摘している。

ii) 実施上の課題

このことに関する記述について、検討・分析の結果その論点から a, b の 2 つに類型化することができた。

a) 教師の視点, b) 学校経営の視点

⑧ 個々の教師の実践を全体へ広げることへの課題

「(教育課程上) 交流者の選定に苦労した」「交流期間が短いため(中略) その成果を全体へ波及することができない」ことが問題として指摘している。また、「職員の交流だけでは解決できない問題…学校教育全体をとらえた上での議論が必要」という指摘があり、全体性に繋げる経営上の視点が必要なことが指摘されている。

⑨ 時間的な制約

「小, 中学校ともに様々な問題に直面し、一番必要な

「時間」そのものがない。相談、協議、理解が必要だが、まず、その時間がとれない」という記述から、教師にとつて、また学校経営上、時間的な制約の課題に直面することが指摘されている。

⑤ 授業参観や合同研修会を実施する

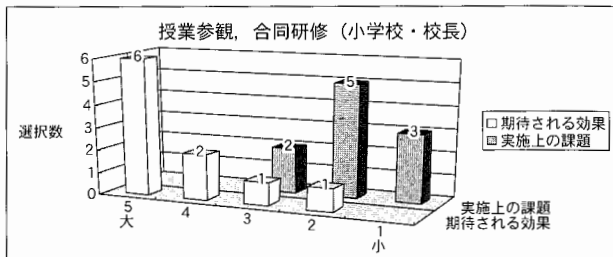


図 11 授業参観・合同研修会の効果と課題 (小学校)

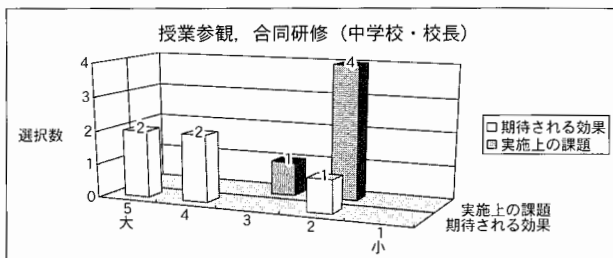


図 12 授業参観・合同研修会の効果と課題 (中学校)

期待される効果について概ね「大きい」(評価 4, 5 が小中合計 12 人)と評価され、実施上の課題は概ね「小さい」(評価 4, 5 は、0 人)と評価されている。

i) 期待される効果

a) 児童生徒の視点

これについては、記述がなされていない。

b) 教師の視点

「(9年間を見通して) 小学校の時にどのような力をつけて中学校へ送り出したらよいか、見直す機会となる」「(問題行動について) 小学校時代に兆しがあることが多く語る会等での情報交換が背景や指導法を探る上で参考となる」「児童生徒の実態を掴み、課題を共に有し足場をしっかりと築き上げていく」「お互いの授業参観を繰り返すことで、理解を深めていくことが必要」「互いの行き来を多くする。教職員を知る。語る会を開くより、実際の授業を参観することにより、実態を把握する方が有効」等からうかがえるように、授業参観等は、学校の実態や教職員についてお互いを知る上で有効であることが指摘されている。

ii) 実施上の課題

a) 教師の視点, b) 学校経営の視点

一方、課題として指摘されている点は、「授業参観をすることは無効だとは言わないまでも、お互いの人的交流には及ばず、会議等で研修を積んでも本音での内容にならず、自校で生かすまでに至らない」「参観だけでは互い

に一步踏み込めない」「授業参観など行われているが、授業後お互いの感想を言う程度で終わってしまうことが多い。今後の指導に活かすまでに行かない。」など、授業参観や机上の会議だけでは、連携教育の実質的な効果を体现するに至らないという経験上の指摘がなされた。これは、連携教育を展開するときに授業参観等のみでは効果が得にくいことを示唆するものと受け止められる。しかし、期待される効果で、述べられているとおり、お互いを知るために有効であり、また、「実施上の課題」が低く、取り組みやすい点も勘案すると、他の取り組みと複合的に組み合わせることが有効と解釈する。

⑥ 小学校6年生の担当者と中学校の担当者が連絡会を実施する

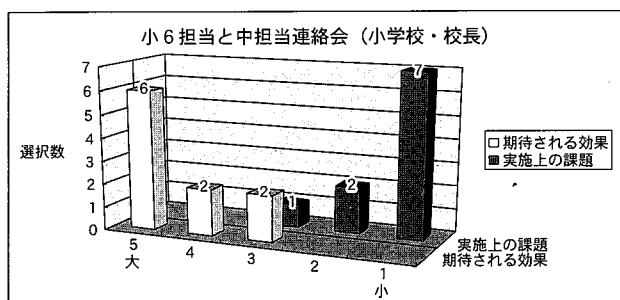


図13 小6担当と中担当の連絡会の効果と課題 (小学校)

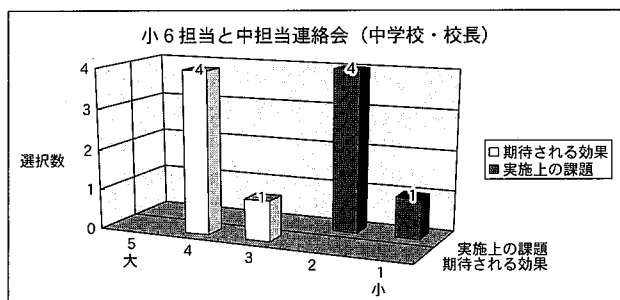


図14 小6担当と中担当の連絡会の効果と課題 (中学校)

期待される効果について小・中でやや受け止めが違いますが概ね「大きい」(評価4, 5が小中合計12人)と評価され、実施上の課題は「小さい」(評価4, 5が小中合計0人)と評価されている。

i) 期待される効果

a) 児童生徒の視点

これについては、記述がなされていない。

b) 教師の視点, c) 学校経営の視点

「児童一人ひとりの特徴や背景を中学校が理解してスタートすることが子どもの成長を助けることに繋がる」「中学の受け入れ体制を作る時の重要な情報交換の場」という記述通り、年度末の時期にどの学校においても実施され、位置付いていることがとらえられる。これまでの取り組みの実績からも実施上の課題が低く、取り組みやすさが、数値からもうかがえる。

ii) 実施上の課題

a) 教師の視点

これについては、記述がなされていない。

b) 学校経営の視点

「例年の実施のことであるが、実際にはそのときの(中学側の)担当者が新年度の組織に直結するとは限らないので、入学後少ししてから第2回を行うことが有意義」とする指摘がなされた。より有効な方法に変更することの必要性が述べられている。

⑦ 小・中学校の管理職が小中連携の研修会を実施する

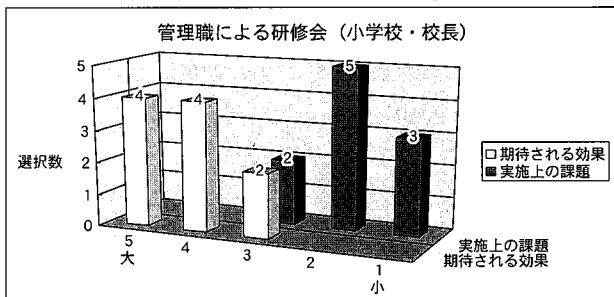


図15 管理職による研修会の効果と課題 (小学校)

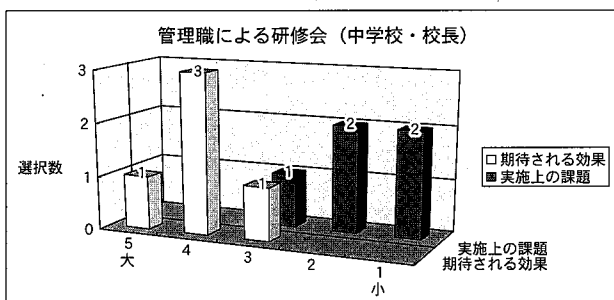


図16 管理職による研修会の効果と課題 (中学校)

期待される効果について小・中共に概ね「大きい」(評価4, 5が小中合計12人)と評価され、実施上の課題は「小さい」(評価4, 5が小中合計0人)と評価されている。

i) 期待される効果

a) 児童生徒の視点, b) 教師の視点

これについては、記述がなされていない。

c) 学校経営の視点

ここでの記述は、「期待される効果」というよりも、経営の当事者としてどうあるべきかを確認する記述が多く見られた。

「校長が地区の課題を明確にして、計画を率先して進めることが大切」「小中の校長が連携に対して強い意欲を持っていることが重要。特に中学校の校長がリーダーシップをとるべきであろう」「管理職の情報交換」の重要性が指摘された。また、「小学校文化、中学校文化から義務制学校文化への意識改革を校長自身がまず身をもって」進める上でもこの取り組みが有効という考え方が示されている。

ii) 実施上の課題

a) 教師の視点

これについては、記述がなされていない。

b) 学校経営の視点

「(中学校校区に) 小学校が一つでない場合、学校間のバランスを図る必要がある」という指摘がなされた。当然のことであるが、中学校側から見ると複数の小学校を視野に入れながらバランスよく交流を進めることは、連携への取り組みが具体化するほど難しさを増すことが容易に予想される。

⑧ 児童生徒の交流

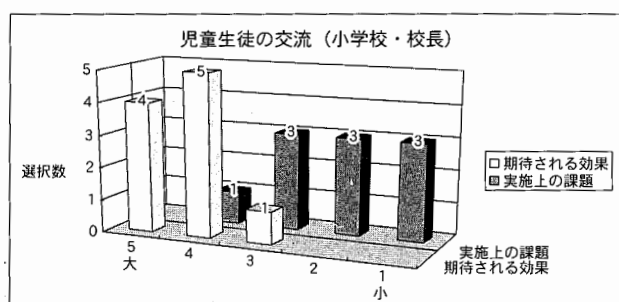


図 17 児童生徒の交流の効果と課題 (小学校)

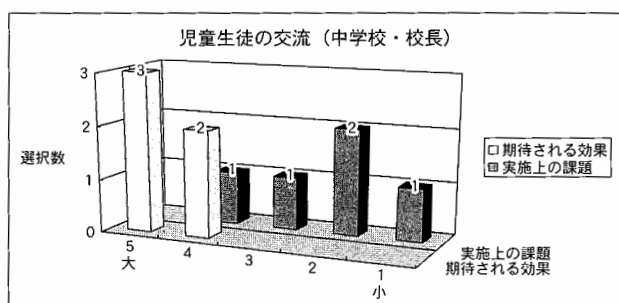


図 18 児童生徒の交流の効果と課題 (中学校)

期待される効果について小・中共に概ね「大きい」(評価 4, 5 が小中合計 14 人)と評価され、実施上の課題はややばらつきはあるが「小さい」(評価 4, 5 が小中合計 2 人)と評価されている。

i) 期待される効果

a) 児童生徒の視点

「中学校への体験入学を実施していくことが、小学校 6 年生にとって、中学校入学へのギャップを取り去る必要な手段である」「中学校生活が楽しく、安心感に満ちていることを生徒自らの姿で伝えていく」ことの意義と価値を指摘する記述がなされた。「子ども自身が体験することや、中学生が小学校で説明会を行う方が、子どもの意識は高まる」という高い効果を期待する記述がなされた。「(隣接校であれば) 積極的な教師、子どもの交流を行うべきである」とその効果の高さから積極的な交流を推し進める考え方もある。

b) 教師の視点, c) 学校経営の視点

これについては、記述がなされていない。

ii) 実施上の課題

a) 教師の視点, b) 学校経営の視点

一方で、「小学生を中学校へ行かせることは、何回もできることではない」「学校間の距離的な問題は大きい」という指摘もあり、時間的な制約や学校間の距離といった物理的な条件も実施する上で大きな要素となっていることが指摘されている。

4) 取り組みの重み付け(『優先的に取り組むべき』取り組みと『課題を感じる』取り組み)の全体的

次に、小学校 7 項目、中学校 8 項目の取り組みについて『優先的に取り組むべき』取り組みと『課題を感じる』取り組みを選択(複数選択可)した結果を以下に示す。

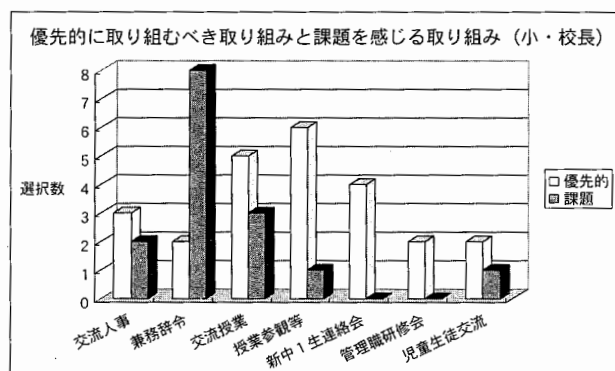


図 19 『優先的に取り組むべき』取り組みと『課題を感じる』取り組み (小学校)

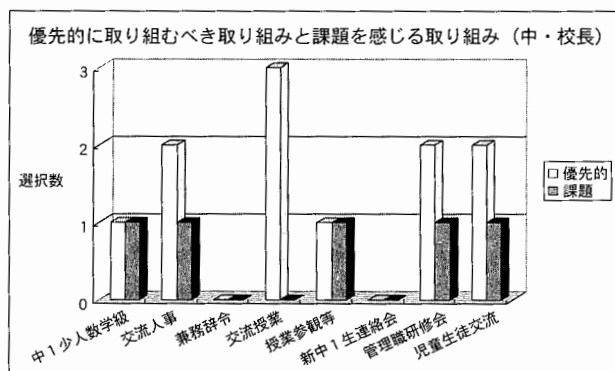


図 20 『優先的に取り組むべき』取り組みと『課題を感じる』取り組み (中学校)

この結果について指摘できることは、交流授業等について、小学校と中学校で実施へ向けた意識の違いである。この傾向は、兼務に対する課題意識にも見られる。つまり、自校の職員を異種校へ向かわせるに当たって、中学校の校長は、「中学校は教員の教科指導力の向上も重要であり、力をつけるためにも授業実践をとおして、実態にあった指導に当たりたい」や「(交流授業により) 授業改善につながる」と教師の授業改善に向けた重要な研修の場として位置づけている。一方、小学校の校長は、「教員

自身の「技術がない」ことの問題を指摘し、「(授業担当者が) 思い悩む」ことを懸念し、兼務や交流授業について課題を感じる取り組みとして選択している。しかし、この校長は課題を感じながらも、小中交流教育を進めるために交流授業を「優先的に取り組むべき」取り組みとしても選択している。小中での受け止めの違いはあるものの「子どもの学びを実感できる連続した交流が大切」という基本的な考え方には、違いがないといえる。

5 「小中連携教育」の「学校経営」の視点からの検討

(1) 経営的視点からの検討の必要性と検討の視点

これまで、小中連携教育への個々の取り組みに関する検討を加えてきた。ここでは、小中連携教育の学校経営上の位置づけについて、実際に小中連携教育に取り組む学校の事例をもとに検討を加える。それは、学校現場において、同時に複数の教育課題への対応が迫られ、疲弊した状態が続いているからである。そこで、小中連携教育を学校経営に明確に位置づけ、展開している学校に着目し、その取り組みの全体像や取り組みの具体について経営的な視点から検討し、価値を抽出する。

佐古(1991)は、「学校改善にとって有効な条件」として次の4つの条件を示している。

- | |
|--|
| ① 改善の価値志向性 (目標の明確性); 何を実現しようとしている試みであるのか |
| ② 改善の全体性; 学校改善の試みが学校内の教員や活動領域にどれほど浸透しているか |
| ③ 改善の構造的性 (関連性); 学校の諸活動が学校改善の一環として相互にどれほど関連づけられているか |
| ④ 改善の継続性; 学校改善の試みがどれほど継続的に取り組まれているか (または、継続性が期待できるか) |

(上記①～④の下線部は筆者が加筆した)

以上の条件と照合して分析を行う。

(2) 経営的側面からの事例の検証

現在、小中連携教育に取り組んでいる学校の経営上の実態を上述の4つの条件と照合し、検討を加えた。

対象は、現在、小中連携教育について他の教育課題と複合的な取り組みを試みられているS市H中学校の校長である。H中学校の校長は、市および県において事務局経験を有し、人事行政の面でも認識が深いこと。さらにこれまでの勤務経験の中で小学校を中心に異動し、小学校と中学校との文化の違いを体得していること。以上が事例対象とした理由である。

なお、聞き取り調査は、平成19年6月26日午後1時

30分～3時30分、H中学校校長室で行った。また、聞き取りは、録音せずに、発話を書き取る方法で実施した。後日、書き取った内容について、本人に照会願った。

1) 校長への質問項目

- ① H中学校の経営の全体像 (グランドデザイン)
- ② 「小中連携教育」の経営への位置づけ
- ③ 「小中連携教育」に取り組みの具体
- ④ 「小中連携教育」に取り組む職員への校長のかかわり

ここでは、まずH中学校の「学校経営の全体像」を把握する。その中の「小中連携教育の経営上の位置づけ」を聞き取った。そのことによって、教育理念からスタートし、経営の中心課題(「経営の柱」と「小中連携教育」の位置づけを聞き取り、『目標の明確性』を確認した。さらに、様々な教育課題(「学校評価制度」や「開かれた学校づくり」等)との『関連性』を明らかにしようとした。さらには「小中連携教育への具体的な取り組み」「最前線で取り組みを進める職員へのかかわり」を聞き取ることににより、取り組みの『全体性』、『継続性』について明らかにしようとした。

2) 発話内容の検証

- ① 目標の明確性; 何を実現しようとする試みであるのか

- ・「学校経営の柱は、『三者連携』である。三者で自校の生徒を育てることである。願う姿(生徒像)に地域、保護者、学校の三者で育てられるようにすることである」
- ・「全職員が保護者会や家庭訪問などで地域、保護者に本校の目標をきちんと説明できるように目指している」
- ・「学校評価も小中連携も(さみだれ式にくる教育課題を)『三者連携』という中心的な柱の中に収れんさせる。心棒がないと振り回される」
- ・「三者連携の具体として小中連携がある」

以上の発言から、大きく2点の特徴を抽出できる。

一つめは、『目標の明確性』について自校の目標が全職員だけでなく、三者連携の当事者である保護者や地域の方々に共有されるように意図的に発信されていることである。二つめは、複数の教育課題を『三者連携』という学校経営の中心課題に収れんさせる考えがうかがえる。複数の教育課題が並進する中、「何に重点を置いて実現しようとするのか」という中心課題を「三者連携」と位置づけ、職員が目指す方向性を一つに収れんさせていることがH中学校の特徴といえる。以上のことから「目標の明確性」を全職員がとらえ、それとともに取り組みの中心課題についても明確に提示されていることが確認できた。

- ② 全体性; 学校改善の試みが学校内の教員や活動領域にどれほど浸透しているか

- ・「交流は『点』から『線』、『線』から『面』へしていく

必要がある。行事やイベントは『点』、それを交流授業などで『線』にして最後は『面』していかなければいけない。人事異動は文化の体得だから『面』につながるものとなる。全校への浸透の意味でも人事異動による交流は不可欠」

- ・「1日のイベント的行事のみだと効果は半減する。日常的な交流活動が望ましい。どうしても移動時間や教育課程編成上の時間的課題が多い」
- ・「小中連携を阻むものとして、小中の文化の違いがある。その文化の壁を取り払っていくためには、触手（取り組み）が多い方がいい」

以上の発言から、小中連携教育の阻害要因を十分認識しながら、一気に全面展開するのではなく、具体的な交流の活動を複数展開し、積み上げていくことによって職員や児童生徒の中に「小中連携教育」が浸透していくことを目指していることがうかがえる。また、実際の展開として、単発的な取り組みにならないように個々の取り組みに繋がりがもてるように意図的に（「点」から「線」へ）展開していることがうかがえる。全職員への浸透については、①で「目標レベル」での浸透が確認できた。「小中連携教育」への取り組みについては、全職員への意識調査等を実施しなければ、分からないが個々の取り組みの実際から「点から線」へ展開してきていることが確認できる。

③ 構造的（関連性）：学校の諸活動が学校改善の一環として相互にどれほど関連づけられているか

- ・「三者連携の中に、地域との連携、保護者との連携があり、『小中連携教育』も『学校評価』も実は、地域との連携の中にある」
- ・「小中連携は、地域との連携の一部。だから学校評価も将来的には小中連携で一つ母体の中で、実施できるようにする必要がある」（評価者の負担に配慮する発言有り）
- ・「『小中連携教育』や地域の方を巻き込んだ『学校評価制度』も三者連携であり、結果として『開かれた学校づくり』になる」

以上の発言から「①目標の明確性」のところでも述べたが、様々な教育課題への取り組みが「三者連携」に収れんし、構造的にとらえられ、明確に職員に示されていることがH中学校の特徴である。「小中連携教育」や「学校評価」「開かれた学校づくり」だけでなく「授業改善」や「生徒指導への取り組み」等も「小中連携教育」等と結びつきながら「三者連携」の取り組みとして収れんされ、職員の中へ共有されていく。個々の教育課題が、H中学校の中で相互に関連づけられていることが確認できる。

④ 継続性：学校改善の試みがどれほど継続的に取り組まれているか（または、継続性が期待できるか）

- ・「職員の実践を一つ一つ価値付ける。実践に対する価値付け、『認める』ということだね」

- ・「職員が力を発揮できる環境作りが私の仕事」

以上の発言から「小中連携教育」への継続的な取り組みにとって職員の士気（モラル）が重要な要素となるととらえていることがうかがえる。教師側からの取り組みの発想を生かし、実践を促し、価値付ける、という校長としての姿勢が「環境作りが私の仕事」からうかがえる。

教師の実践とそれを価値付ける校長の地道なかかわりから、今後の継続性が期待できることが確認できる。

6 おわりに

質問紙による調査をとおして、それぞれの取り組みの期待される効果と実施上の課題を明らかにすることができた。また、単発的な取り組みではなく、複合的に組み合わせ、継続的に取り組むことの必要性もとらえられた。

また、H中学校の校長への聞き取り調査より、H中学校の経営が、佐古（1990）が指摘する4条件を満たし、小中連携においても複合的で継続的な取り組みがなされていることがとらえられた。また、経営の特徴として、複数の教育課題に対して一つの経営の柱を据え、そこに結びつけ、職員の意識と取り組みを収れんさせていることが指摘できる。佐古（2006）は、教育活動の展開において個業化傾向の増大が学校改善志向を抑制し、協働化傾向が学校改善志向を高めるのに顕著な効果を有することを明らかにしている。さらに、学校の自律性の内実を形成する不可欠な条件として学校の「内発的改善性」を位置づけている。実践的な研究として教育活動の具体（例えば「小中連携教育」など）を媒介として、学校の協働化を実現し、内発的な学校の改善を促すことが可能なことを、組織開発プログラムをとおして実証している。個々の教育課題を担当者に割り振る形で個別に対応し、個別の中で完結する「個業化」傾向が現在の学校経営の課題といえる。その中で、H中学校においては取り組みの入り口は個別であっても実践の結果として、「三者連携をとおした生徒の育成」という点へ目的が収れんされ、目的意識の共有と共に「協働化」へ繋がっているととらえる。このように「優れた経営能力のある校長」の学校経営の一端を研究的に確認できた意義は大きいととらえている。

また、今回の調査で多くの校長が「教師の意識改革」「全教師の理解」「教員の意識を高める」ことの重要性を記述された。それは、教育という営みが、「教師」と「子ども」の間での息づかいを含めたやりとりで行われていることに起因する。小中連携教育に限らず教師一人一人の納得、了解のもとに営まれる教育ほど効果が期待でき、学校組織としての活性化も期待できる。さらに教師とし

での「成長」も期待できる。「子どものため」という一つの歯車が、回り出すことによって子どもも教師もそして学校もよりよい方向に向かう可能性を信じたい。軽微であるが、本研究での実態の整理等が、現場の取り組みのビジョン創りや展開の視点をもつきっかけとなれば、幸いである。

引用文献

- 奥田 豊 2007,『小中学校の連携に関する一考察－算数・数学指導を通して－』静岡大学教育学研究科修士論文
- 佐古秀一 1990,「学校改善に関する調査研究（学校改善の実態と教育行政の条件整備）」日本教育経営学会・学校改善研究委員会編『学校改善に関する理論的・実証的研究』ぎょうせい, pp341-353
- 佐古秀一 2006,「学校の自律と地域・家庭との協働を促進する学校経営モデルの構築に関する実証的研究」『平成15年度～平成17年度科学研究費補助金（基礎研究(C)）研究成果報告書』
- 鈴木佳代子 2006,「「中1ギャップ」を解消するための「中学校一年生支援」の在り方」『平成16年度長期研修研究報告書』, 静岡県総合教育センター, pp25-36

2007年9月10日受理